

生活者 通信

生活と政治をつなぐ情報紙

No.349
2020.10.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.me
発行責任者 西崎光子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

1

議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

都議会ネット

■感染症対策を一体的に担う常設の「東京版CDC(仮称)」発足(福祉保健局)。在住外国人の生活や地域コミュニティ活性化を支援する財団「東京都つながり創生財団」新設。
■2019年度決算特別委員会の開催。

地域ネット

練馬ネット

(仮題)新型コロナと政治 「専門家」がどう使われたか?
10月24日(土)14:00~16:00 区民・産業プラザココネリホール(練馬駅北口) 講師:新藤宗幸(行政学者/千葉大学名誉教授) 500円 定員100人 要予約 03-3993-4899

西東京ネット

おしゃべりネット第2回「お決まりの道じゃなくても」
10月25日(日)13:30~ パスレ保谷(西東京市泉町3-12-25/保谷駅14分) 042-453-4121

練馬ネット

9条スタンディング(毎月9日)
11月9日(月)12:00~13:00 練馬駅南口前 憲法9条をまもり活かすアピールスタンディング 主催:生活者ネット9条の会 03-3993-4899

国分寺ネット

「ひとこと提案」アンケート2020
Web、メール、FAXで。国分寺・生活者ネットワークHP
https://kokubunji.seikatsusha.me/ 042-328-1864

調布ネット

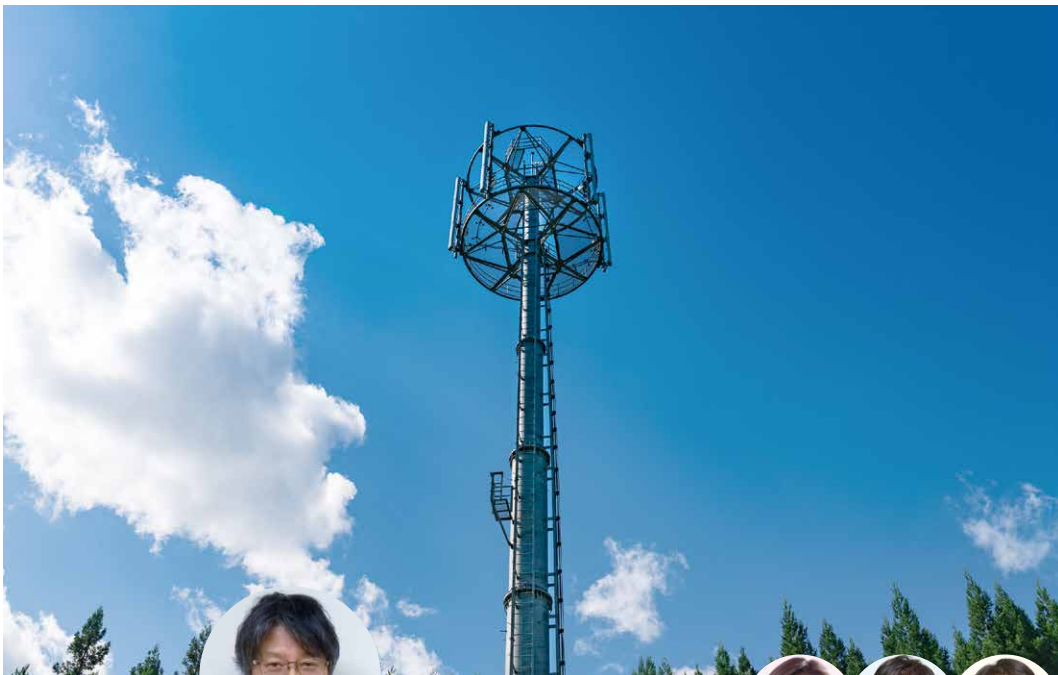
お声をお寄せください
調布市議・木下やすこHP
https://kinoshita.seikatsusha.me/ から 042-487-3087

東村山ネット

アンケート調査 新型コロナ禍 あなたはどう過ごしましたか?
東村山・生活者ネットワークHP
https://hmy.seikatsusha.me/ から 042-392-7677

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議40人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



この日のオンライン学習会で講師を務められたNPO法人市民科学研究室代表理事の上田昌文さん

市民とともに5G学習会の企画・進行に参画した、左から東京・生活者ネットワーク都議会議員の山内れい子、国分寺・生活者ネットワーク市議の高瀬かおる、岩永やす代

秒速でのダウンロード、災害時などの同時アクセス、建設機械やロボットの遠隔操作の精度の向上、遠隔治療が可能となるなど、各方面で期待が高まっています。

健康影響への懸念 ベルギー、スイスが5G使用を停止

その一方、5G基地局は高さ6mに100m間隔で設置する必要から密度が非常に高くなる

ことが推測されており、電磁波の人体への暴露量は現在の10倍、100倍となることが予測されています。

電磁波についての規制は、国によって違っていますが、日本の電磁波規制値の決め方は、「明確な影響が100%でない限り白」という論理となっています。一方、ベルギー、ブリュッセルでは5Gの使用中止を決定。イタリヤやスイスなどでは子どものいる場所に厳しい暴露基準を定めています。アメリカ・カリフォルニア州の3自治体では、住居地区での5G基地局設置を禁止している例があります。

5Gはここが問題!その光と影

コロナ禍自粛の中、去る7月9日、国分寺・生活者ネットワークと運動グループ地域協議会が連携し、NPO法人市民科学研究室代表理事の上田昌文さんを講師に、5GⅡ第5世代移动通信システムⅡについて知る学習会をオンラインで実施しました。2020年から日本国内でもサービス開始が予定されている5G。そもそも5Gとは? 4Gとの違いは? 電磁波影響評価はどうなっている? 等々、利便性が増す一方で潜在する新たなリスクについて知る機会となりました。

利便性が増す一方で、身近な危険が増殖する5G

2020年、第5世代移动通信

秒速でのダウンロード、災害時などの同時アクセス、建設機械やロボットの遠隔操作の精度の向上、遠隔治療が可能となるなど、各方面で期待が高まっています。

急がれるリスク回避のためのルールづくり

東京都は、都の保有するアセット(信号機、道路、街頭、電柱、地下鉄バス停など)を開放し、アンテナ基地局設置手続きの簡素化で通信キャリアによる基地局設置を強力に後押ししています。

5Gの基地局は小さく目立たずに信号機や電柱に設置でき、東京都のアセットといわれる公共物は、それぞれの区市に存在します。問題を可視化するためには、わたがまちの市区内の道路は、誰が管理している、基地局を設置するとして、誰が許可を出しているのか、これらに関心を持って調べていくのもひとつの方法です。

電磁波過敏症の人や、子どもへの健康影響が最小限に抑えられるよう、設置場所や設置機器について情報公開があたり前に行われなければならず、そのためのルールづくりが必要不可欠です。

5G使用停止を決めた国や、電磁波被害を未然に防ぐため厳しい規制基準を採用している国に比べて対策が遅れている日本にあつて、5G問題は市民の自治の力のためされる直近の課題であるといえます。企業とタグを組んだ行政機構に任せきるのではなく、科学的知見を根拠に疑問をもつ研究者と関心をよせる市民、自治体議員との協議と活動の推進がリスクの低減、回避につながります。国分寺生活者ネットワーク代表

田中由紀

止めよう再処理!
100万人署名を前へ

核燃料サイクルは破綻している
六ヶ所再処理工場・MOX加工工場、大間フルMOX原発、むつ使用済燃料貯蔵施設の計画・建設・運転の即時中止を!

いま
NOW

安倍政権の政治基盤はそのまま、菅政権が発足した。後継総裁選は党員投票と国会議員投票を合わせて行う自民党大会ではなく、これに準ずる両院議員総会と都道府県代表による投票で済ます予定調和。そこに政策論争はなく、国民にとっての「良否」が政治行動の基本に置かれたとは思われない。そうして、コロナ感染症対策が注目される一方で、政策分野を超えて政治の横暴がまかり通っている。核燃料再処理工場の新規規制基準適合もその一つで、緊急事態宣言下の5月13日、国の原子力規制委員会は、日本原燃の使用済み核燃料再処理工場(青森県六ヶ所村)について、安全対策の基本方針が基準に適合と認める審査書を了承した(7月29日:正式決定)。

1993年から建設が始まり、約2兆1900億円超の巨費を投じて進めてきた六ヶ所再処理工場は、27年経った今でも完成していない。この間、原発や核燃料サイクルをめぐる状況は大きく変わり、既存原発の老朽化の一方で新増設は進まず、むしろ廃炉が相次いでいる。核燃料サイクルも、かつて主な使途とされていた高速増殖炉は、原型炉もんじゅ(福井県敦賀市)が行き詰まり、廃炉に追い込まれた。一般の原発でMOX(ウラン・プルトニウム混合酸化物)燃料を使うプルサーマル発電もまた、「石油ストーブの燃料にガソリンを使うようなもの」と比喩されるように、危険がいや増す苦肉の策であり、実際、実現しているのは計画の3割にとどまる。

ヒロシマ・ナガサキを経験した被爆国日本で、核の平和利用を掲げて邁進してきた原子力発電。日本が、原発の使用済み核燃料から取り出した(英・仏に委託)プルトニウムは、すでに約46トン。これら核兵器に転用可能な保有プルトニウムは、原爆に換算し

て約6000発分に達している。やむなく内閣府の原子力委員会は2018年、プルトニウム削減方針を決定。余剰プルトニウムを持たないことを国際公約としている中で、これ以上プルトニウムを増産すれば、核武装への懸念を与えることになる。六ヶ所再処理工場とはそういう存在なのである。この現実からも、再処理工場を稼働させ、使い道のないプルトニウムを取り出さねばならない根拠は見当たらない。それにもかかわらず自民党政権は、原発・核燃料サイクル政策を強引に推し進めている。

原発をめぐる世論は、3.11東電福島第一原発事故を境に様変わりし、圧倒的多数は原発ゼロ社会の実現を求めている。核燃料サイクル政策の破綻は自明であり、六ヶ所再処理工場やMOX加工工場、むつ使用済み核燃料中間貯蔵施設の存在意義はゼロに帰した。

しかし六ヶ所再処理工場は、規制委員会の墨付のもと完工、そして稼働に向けている。いまこそ立地地域はもとより、すべての国民にさらなる脅威を強いる再処理は中止に追い込まねばならない。生活者ネットワークは、「止めよう再処理! 100万人署名」に賛同し、取り組んでいます。(編集部/加藤千鶴子)

止めよう再処理! 100万人署名
●呼びかけ団体: 止めよう再処理! 100万人署名実行委員会 ●締切り: 2021年3月31日 ●署名送付先: 青森県反核実行委員会 TEL 017-776-5665 ※署名用紙は呼びかけ団体サイトから、または生活者ネットワークにお問い合わせください。



Information

品川区で「羽田新飛行ルートの賛否を問う区民投票」を求める法定署名
署名実施期間：10月4日～11月3日。国土交通省は、羽田新飛行ルートの決定にあたり、説明はしていますが、地元住民の意見を聞いていません。品川区民投票を実施して、区民の意見・意思を国交省へ上げていこうという取り組みです。 羽田新飛行ルートの賛否を問う品川区民投票を成功させる会 shinagawatohyo@gmail.com 03-3785-3636

21世紀の交通のあり方を問う～リニア・高速交通から低速交通の時代へ
10月15日(木) 18:00～21:00 スペースたんぼぼ(水道橋駅西口5分) 講師:上岡直見
(環境経済研究所代表) 800円、学生400円 要予約 03-3238-9035 たんぼぼ舎

今日、そして明日を生きる 新型コロナが教えた憲法の大切さ
10月22日(木) 19:00～ 練馬文化センター(練馬駅) 講演:伊藤千尋 コント:松元
ヒロ 1000円/中高生500円/当日1200円 なりま九条の会 連絡先:03-3993-4899

学校に自由と人権を！ 10・25集会
10月25日(日) 13:40～ 日比谷図書文化館(霞ヶ関駅) 講演:香山リカ ライブ:豊田
勇造 特別報告:そこまでやるか「君が代」強制～「10・23通達」17年目、都立学校のリア
ル 500円 「日の丸・君が代」不当処分撤回を求める被処分者の会 090-5327-8318



ポーレ・サヴィアーノ写真展

「Embraceトランスジェンダーのこどもたち」
が開催されています

性的マイノリティのポートレートを撮り続ける米
ニューヨークの写真家、ポーレ・サヴィアーノさん
(46)の写真展「Embrace (エンブレイス)」が、浅草
の、ギャラリー・エフ(台東区雷門2)で開かれている
(9/2～10/25)。

新型コロナ・パンデミックの影響で来日が難しくなったことから、予定されていた都議山内れい子とのトークセッションは中止となったが、ポーレさんからは、「国や世代を超えて存在するトランスジェンダー、ジェンダーが適合しない人々を撮り続けてきた。本日に多様なアイデンティティがあり、その経験もさまざまであることを実証したい」とのメッセージが東京・生活者ネットワークに寄せられた。

会場となったギャラリー・エフ (Gallery éf) は、関東大震災や東京大空襲の戦禍にも耐え抜いた、江戸時代から残る「文化庁登録有形文化財」の土蔵を利用した趣のあるギャラリー。カフェタイムも楽しめるギャラリーのオーナー村守恵子さんは、中野・生活者ネットワーク設立期のメンバーでもあり、中野区議を連続2期務めた経験を持つ。

(編集部／加藤千鶴子)

都議会生活者ネットワークは、障がい者、介護・介助従事者への定期的なPCR検査の実施を都に求めてきた。また、地域でも、それぞれ要望している。

千代田区や練馬区では介護施設職員や新たな入居者を対象に自治体独自でPCR検査を行っているが、財政的な負担を理由に他の自治体は実施していない。今回の予算案は、一歩前進だが、施設に限らず、自宅で暮らす障がい者、介護・介助従事者、保育や教育の従事者への定期的なPCR検査の実施を都に求め、地域でも、それぞれ要望している。

介護・保育・教育など従事者へ
定期的なPCR検査を

る対策に備えるとした。

今回の補正予算は9回目で、この間、補正予算や条例改正がたびたび専決処分（議会の議決を経ずに知事が決める）されている。4月に専決処分で制定した新型コロナウイルス感染症対策条例を7月臨時会閉会3日後に改正した。コロナ対策は急を要するが、本来、議会での議論をないがしろにしてはならない。

都議会第3回定例会が9月18日から始まった。

今議会にもコロナ対策の補正予算案が提出された。補正規模は3413億円。コロナ対応の経済活動に1530億円、医療など感染拡大防止に882億円となっている。

ほとんどがこれまでの事業を12月まで3カ月延長するための予算だが、財源には国庫支出金が943億円、基金からの繰り入れ248億円のほか、都債を1473億円発行し、制度融資の預託金に充てている。また、昨年度の剰余金から702億円を財政調整基金に積み立て、さらな

し、都が補助をすることも必要だ。

また、宿泊施設や自宅で療養中の感染者に外出しないよう求める努力義務を課すために「新型コロナウイルス対策条例」を一部改正するが、不要な外出をしないよう求めるのであれば、都と区市町村が連携して、毎日の食事や不足した日用品を届けるなど、個々の生活に即した支援が必要だ。

生活者ネットワークは、これまで
も行政が同居家族に対し個々に応
じたヘルパーの派遣、短期的な施設
等入所先などをコーディネートす
る必要があると指摘してきた。保護
者が感染した場合に子どもの預け
先をどうするか大きな話題となっ
たことを受け、例えば杉並区では、
廃園になった保育園を活用して子
どもや要介護者を一時的に預かる
体制を整えた。こうした先行例も参
照し、対応が進まない区市町村に対

的なPCR検査の実施を今後も求めていく。

家族や保護者が感染した場合の、要介護者や子どもの受け入れ——区市町村へ支援を

家族や保護者が新型コロナウイルスに感染した場合の、要介護者や子どもへの受け入れ体制を整備する区市町村への支援も予算に盛り込まれた。同居家族に子ども、高齢者、障がい者がいる場合、その家族を残して安心して入院、または宿泊療養ができないという問題があり、家庭内感染を防ぐうえでも大きな課題だった。

最も困窮している人に届かない
「10万円」「蒲田・大森野宿者夜回り
の会」総務省に申入れ



大田・生活者ネット
ワーク区議会議員
きたざわ潤子

新型コロナウイルス感染症対策で、国民・住民に一律10万円を配る「特別定額給付金」が申請期限を迎えた。だが、住民票の有無が壁となつてホームレスの人の多くが受給できないでいる。

総務省は7月17日、遅ればせながら各都道府県、関係市に宛てて「ホームレス等への特別定額給付金事業に係る自治体向けQ&Aについて」通知を发出。都

申請期限が迫る7月30日、大田区で10年近くホームレス支援をしてきた蒲田・大森野宿者夜回りの会代表で、医師の越智祥太さんらが「国民全員への給付」を前提に、コロナ禍で増大する困窮者の実態を支援者の側から報告、以下4項目（要旨）を柱に柔軟対応を求めた。



特別定額給付金は最後の一人まで全員に給付を、と「蒲田・大森野宿者夜回りの会」代表で医師の越智祥太さんが総務省に申し入れた。きたざわ潤子も意見交換の場に同席、衆議院議員の大河原まさこ事務所が仲介した。7月30日

コロナ禍で、仕事と住居を同時に失い、30代の若者も野宿に至る例も散見される。非正規労働者の生活はもとも脆弱で貯蓄する余裕もなければ、社会保障も十分でない。大田区では「住宅確保給付金」の申請者が昨年

されるネットカフェ難民やホームレスへの支援。その手薄もまた、コロナ・パンデミックがあぶりだした行政課題である。自治体と東京都の連携で、生活困窮者の自立支援をもっと前へ進めたい。

況の情況に應じ支給すること。第2波感染拡大が疑われ、コロナ倒産、廃業、失業者も増大、未曾有の不況が押し寄せる可能性がある。

いづれかの身体的故障や非正規労働のひずみなど個別要因が

編集後記／9月5日、墨田区の荒川河川敷で、関東大震災97周年韓国・朝鮮人犠牲者追悼式が、市民団体の主催で行われた。西崎雅夫さんのあいさつ、趙博さんの追悼のうたに続いて、在日韓国人2世の愼民子（シンミンジャ）さんが語った。愼さんは、1923年関東大震災時の朝鮮人虐殺を知ったとき、「自分たちは殺される側なのだ、若いころの生きづらさの理由がわかった」この追悼式に主催者側として参加するようになって、「私たちを殺さない、殺さない人たちが何人もいてることを知って、ホッとした」と、そこが97年前と違うところだといふ。式のあとはプマンの踊りの輪が広がり、300人以上の参加者が見守った。（上坂）

「生活者通信」の購読者を募集 ●定価：年間1000円

【お申し込み方法】 郵便振替をご利用ください（手数料が負担ください）。振り込みが確認され次第、「生活者通信」をお届けします。
お名前・ご住所・〒番号・電話番号・開始月を明記、口座番号 00130-3-18417 加入者名「東京・生活者ネットワーク」